

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

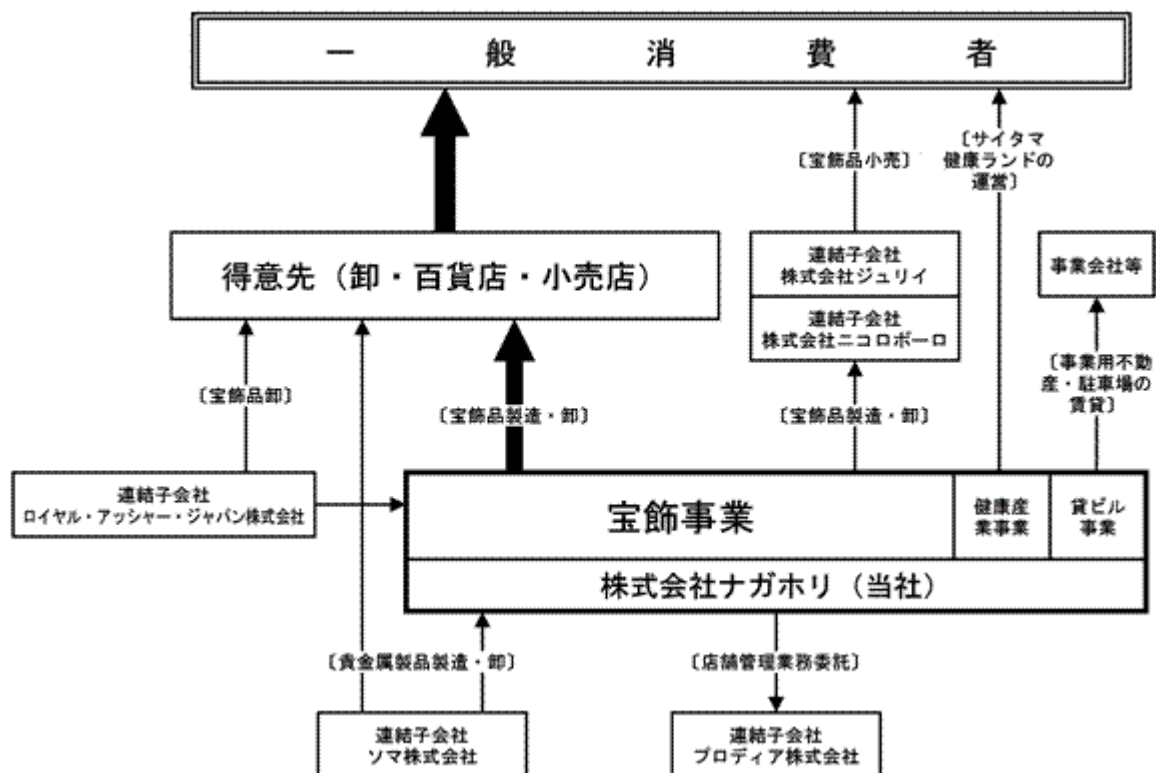
回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,153,784	2,965,392	15,115,992
経常利益又は経常損失( )(千円)	145,518	12,003	103,471
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失 ( )(千円)	2,662	14,421	577,636
純資産額(千円)	14,799,765	13,998,293	14,052,194
総資産額(千円)	24,949,838	25,037,488	22,525,048
1株当たり純資産額(円)	930.53	888.91	890.30
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期 (当期)純損失( )金(円)	0.17	0.92	36.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	55.7	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	261,939	516,641	1,238,902
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,451	95,729	193,809
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	375,412	645,773	810,886
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,429,617	1,773,244	1,548,694
従業員数(人)	544	642	507

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

平成21年6月30日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	642 [113]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第一四半期連結会計期間において135名増加いたしましたのは、主に、前連結会計年度末では持分法適用関連会社であった株式会社ニコロポーロが提出会社の100%子会社になったことによるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	385 [85]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	564,136	59.5

（注）金額は、販売価格によっております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	180,037	55.6

（注）当社グループは、見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

#### (3) 販売実績

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における販売実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

#### 売上実績の内訳

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）
宝飾事業				
ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	952,432	32.1	1,465,804	35.3
貴石及び貴石関連ジュエリー	252,317	8.5	356,795	8.6
真珠及び真珠関連ジュエリー	279,169	9.4	380,147	9.1
ファッションジュエリー	246,714	8.3	272,960	6.6
ブランドジュエリー	510,332	17.2	655,684	15.8
インポートジュエリー	110,939	3.8	126,001	3.0
デザイナージュエリー	273,275	9.2	352,713	8.5
加工・リメイク	74,023	2.5	110,298	2.7
生産事業OEM製品	169,019	5.7	316,842	7.6
小計	2,868,224	96.7	4,037,249	97.2
健康産業事業	70,146	2.4	86,393	2.1
不動産（貸ビル）事業	27,020	0.9	30,141	0.7
合計	2,965,392	100.0	4,153,784	100.0
（輸出売上高（内数））	(34,971)	(1.2)	(92,818)	(2.2)

（注）1．前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

企業名	当第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		前第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社そごう	355,640	12.0	438,617	10.6

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの急速な景気悪化により、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい状況にあり、予断を許さない状況が続いております。当業界におきましても、個人消費低迷により引き続き厳しい状況が続いております。

当第1四半期の連結売上高は2,965百万円（前年同期比28.6%減）、連結営業利益は89百万円（同、52.3%減）、連結経常利益は12百万円（同、91.8%減）、連結四半期純損失は14百万円となりました。

当第1四半期末の総資産は25,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,512百万円増加いたしました。流動資産は17,333百万円となり、2,008百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社ニコロポーロが連結子会社に組み込まれたことによる棚卸資産の増加1,082百万円、受取手形・売掛金の増加510百万円です。有形固定資産は4,862百万円となり、105百万円増加いたしました。無形固定資産は115百万円となりました。投資その他の資産は2,725百万円となり398百万円増加いたしました。主な要因は差入保証金の増加764百万円です。

第1四半期末の負債合計は11,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加いたしました。流動負債は10,177百万円となり2,620百万円増加いたしました。主な要因は支払手形・買掛金の増加402百万円、短期借入金の増加1,707百万円です。

固定負債は861百万円となり、54百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は13,998百万円となり、53百万円減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,773百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は516百万円（前年同四半期は261百万円の使用）であります。その主な減少要因は売上債権の増加額383百万円（前年同四半期は234百万円の増加）、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少額236百万円（前年同四半期は109百万円の減少）であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は95百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）であります。その主な増加要因は保険積立金の解約収入180百万円（前年同四半期は158百万円の解約収入）であり、主な減少要因としては連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得101百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は645百万円（前年同四半期は375百万円の獲得）であります。その主な増加要因は短期借入金の純増加額737百万円（前年同四半期は480百万円の純増加）であり、主な減少要因としては配当金の支払額78百万円（前年同四半期は79百万円の支払）であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動としては前期に引き続き

デザインネックレスの新製品の開発

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的开发

を行いました。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は11百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	346
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 資本組入額 222
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社又は当社子会社に在籍している事を要する。ただし、任期満了による退任、転籍その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 新株予約権の行使については、1個単位で行使するものとする。 その他新株予約権発行の条件については、平成17年6月29日開催第44期株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】



年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～平 成21年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,634,000	15,634	-
単元未満株式	普通株式104,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,634	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株を含めており、また、「議決権の数」欄では、対応する議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,035,000	-	1,035,000	6.17
計	-	1,035,000	-	1,035,000	6.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	165	189	215
最低（円）	134	154	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

（取締役及び監査役の状況）

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,244	1,798,694
受取手形及び売掛金	2,164,591	1,654,481
商品及び製品	11,925,538	10,877,194
仕掛品	334,961	323,857
原材料及び貯蔵品	419,724	396,933
繰延税金資産	242,168	163,499
その他	269,168	160,358
貸倒引当金	45,417	49,822
流動資産合計	17,333,979	15,325,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,573	3,170,209
減価償却累計額	2,024,346	1,994,099
建物及び構築物(純額)	1,172,226	1,176,109
機械装置及び運搬具	1,473,927	1,473,147
減価償却累計額	1,273,657	1,260,916
機械装置及び運搬具(純額)	200,269	212,230
土地	3,169,446	3,179,658
その他	860,103	670,403
減価償却累計額	539,386	481,261
その他(純額)	320,716	189,141
有形固定資産合計	4,862,659	4,757,140
無形固定資産		
無形固定資産合計	115,599	116,263
投資その他の資産		
投資有価証券	694,805	719,808
長期貸付金	284,323	285,439
繰延税金資産	125,895	244,610
その他	2,090,534	1,548,773
貸倒引当金	470,310	472,182
投資その他の資産合計	2,725,249	2,326,449
固定資産合計	7,703,508	7,199,852
資産合計	25,037,488	22,525,048

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,594	583,778
短期借入金	8,111,180	6,404,000
1年内返済予定の長期借入金	29,982	14,983
1年内償還予定の社債	296,000	-
未払法人税等	26,036	17,247
賞与引当金	43,903	89,228
役員賞与引当金	9,600	12,348
その他	673,974	435,343
流動負債合計	10,177,271	7,556,928
固定負債		
社債	148,000	-
退職給付引当金	305,290	296,297
役員退職慰労引当金	140,793	386,176
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	202,934	168,548
固定負債合計	861,922	915,925
負債合計	11,039,194	8,472,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,753,986	3,850,687
自己株式	398,269	390,555
株主資本合計	14,954,856	15,059,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,885	46,032
繰延ヘッジ損益	33,549	36,517
土地再評価差額金	961,280	964,867
評価・換算差額等合計	1,003,714	1,047,417
少数株主持分	47,152	40,340
純資産合計	13,998,293	14,052,194
負債純資産合計	25,037,488	22,525,048

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,153,784	2,965,392
売上原価	2,648,117	1,819,957
売上総利益	1,505,666	1,145,434
販売費及び一般管理費	1,318,808	1,056,322
営業利益	186,857	89,112
営業外収益		
受取利息	525	566
受取配当金	5,434	5,954
投資有価証券売却益	-	1,321
負ののれん償却額	-	3,793
保険解約返戻金	16,264	-
その他	7,648	5,629
営業外収益合計	29,872	17,266
営業外費用		
支払利息	35,216	26,027
手形売却損	6,889	2,671
持分法による投資損失	17,448	30,631
為替差損	8,224	14,129
保険解約損	-	19,596
その他	3,433	1,318
営業外費用合計	71,212	94,375
経常利益	145,518	12,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,153
固定資産売却益	9,946	5,894
特別利益合計	9,946	14,048
特別損失		
固定資産売却損	-	456
投資有価証券評価損	94,426	-
特別損失合計	94,426	456
税金等調整前四半期純利益	61,038	25,595
法人税、住民税及び事業税	29,990	18,666
法人税等調整額	26,761	14,538
法人税等合計	56,752	33,205
少数株主利益	1,622	6,812
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,662	14,421

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	61,038	25,595
減価償却費	53,845	52,034
投資有価証券評価損益(は益)	94,426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	8,187
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	109,102	236,389
受取利息及び受取配当金	5,959	6,521
支払利息	35,216	26,027
持分法による投資損益(は益)	17,448	30,631
有形固定資産売却損益(は益)	9,946	5,894
売上債権の増減額(は増加)	234,844	383,308
たな卸資産の増減額(は増加)	464,722	26,427
仕入債務の増減額(は減少)	265,281	42,481
その他	69,427	599
小計	227,608	489,359
利息及び配当金の受取額	5,959	6,445
利息の支払額	37,630	21,771
法人税等の支払額	2,660	11,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,939	516,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,630	23,913
有形固定資産の売却による収入	12,649	19,738
投資有価証券の取得による支出	1,919	600
投資有価証券の売却による収入	-	9,761
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	101,143
貸付金の回収による収入	1,300	965
保険積立金の解約による収入	-	180,320
その他	14,052	10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451	95,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	737,180
長期借入金の返済による支出	25,001	5,001
自己株式の取得による支出	214	7,714
配当金の支払額	79,371	78,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,412	645,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,924	224,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,692	1,548,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,617	1,773,244



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ニコロポーロは、株式取得によって子会社となったため連結の範囲に含めております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約収入」は金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の解約による収入」は、158,160千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前事業年度決算において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.受取手形割引高 707,238千円	1.受取手形割引高 1,365,430千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 403,677千円	従業員給与 388,058千円
賞与引当金繰入額 6,465千円	賞与引当金繰入額 12,987千円
役員賞与引当金繰入額 22,057千円	役員賞与引当金繰入額 5,100千円
退職給付費用 17,488千円	退職給付費用 16,795千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,417千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,097千円
貸倒引当金繰入額 283千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,429,617千円	現金及び預金勘定 2,023,244千円
現金及び現金同等物 1,429,617千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円
	現金及び現金同等物 1,773,244千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,773,376株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,078,723株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」および「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	2,868,224	27,020	70,146	2,965,392	-	2,965,392
営業利益又は営業損失 ( )	76,830	16,403	4,121	89,112	-	89,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業...宝飾品全般。
- (2) 不動産事業...保有不動産の賃貸業。
- (3) その他の事業...当社経営の健康ランドの売上。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.91円	1株当たり純資産額	890.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.17円	1株当たり四半期純損失金額	0.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	2,662	14,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	2,662	14,421
期中平均株式数(株)	15,873,845	15,721,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。